

# 入学試験問題



## 地理歴史

(配点 120 点)

平成 29 年 2 月 26 日 9 時 30 分—12 時

### 注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
- 2 この問題冊子は全部で 40 ページあります(本文は日本史 4 問 4～15 ページ, 世界史 3 問 16～27 ページ, 地理 3 問 28～40 ページ)。  
落丁, 乱丁または印刷不鮮明の箇所があったら, 手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 3 日本史, 世界史, 地理のうちから, あらかじめ届け出た 2 科目について解答しなさい。
- 4 解答には, 必ず黒色鉛筆(または黒色シャープペンシル)を使用しなさい。
- 5 解答は, 1 科目につき 1 枚の解答用紙を使用しなさい。
- 6 解答用紙の指定欄に, 受験番号(表面 2 箇所, 裏面 1 箇所), 科類, 氏名を記入しなさい。指定欄以外にこれらを記入してはいけません。
- 7 解答は, 必ず解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
- 8 解答用紙表面上方の指定された( )内に, その用紙で解答する科目名を記入しなさい。
- 9 解答用紙表面の上部にある切り取り欄のうち, その用紙で解答する科目の分のみ 1 箇所をミシン目に沿って正しく切り取りなさい。
- 10 解答用紙の解答欄に, 関係のない文字, 記号, 符号などを記入してはいけません。また, 解答用紙の欄外の余白には, 何も書いてはいけません。
- 11 この問題冊子の余白は, 草稿用に使用してもよいが, どのページも切り離してはいけません。
- 12 解答用紙は, 持ち帰ってはいけません。
- 13 試験終了後, 問題冊子は持ち帰りなさい。

# 地 理

## 第 1 問

島と海に関する以下の設問 A～B に答えなさい。解答は、解答用紙の(イ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

### 設問 A

次ページの図 1—1 は、太平洋における島の分布を、日本と島嶼国(米国などの海外領土を含む)の排他的経済水域とともに示したものである。この図をみて、以下の問いに答えなさい。

- (1) 図の▲は主に火山岩からなる火山島を、○は主にサンゴ砂礫されきなどからなるサンゴ礁島を示している。太平洋の中央部で、火山島とサンゴ礁島が、北西から南東の方向に並んでいる理由を、2行以内で述べなさい。
- (2) 主にサンゴ礁島からなる小島嶼国とうしょ(規模の小さな島嶼とうしょで構成される国)では、先進国からの支援や、移民の出稼ぎによって経済が維持されている場合が多い。その理由を、小島嶼国とうしょの地理的な特徴をふまえて、2行以内で述べなさい。
- (3) 図の島々を囲む実線は排他的経済水域を示す。領海と排他的経済水域の違いを、以下の語句をすべて使用して、3行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。  
海里      主権      資源      環境      航行
- (4) 図中の a, b の島の名前を、それぞれ a—○のように答えなさい。

- (5) 小笠原諸島の年降水量(たとえば父島で 1293 mm)は、同程度の緯度に位置する南西諸島(たとえば那覇で 2041 mm)に比べて少ない。その理由を、2 行以内で述べなさい。

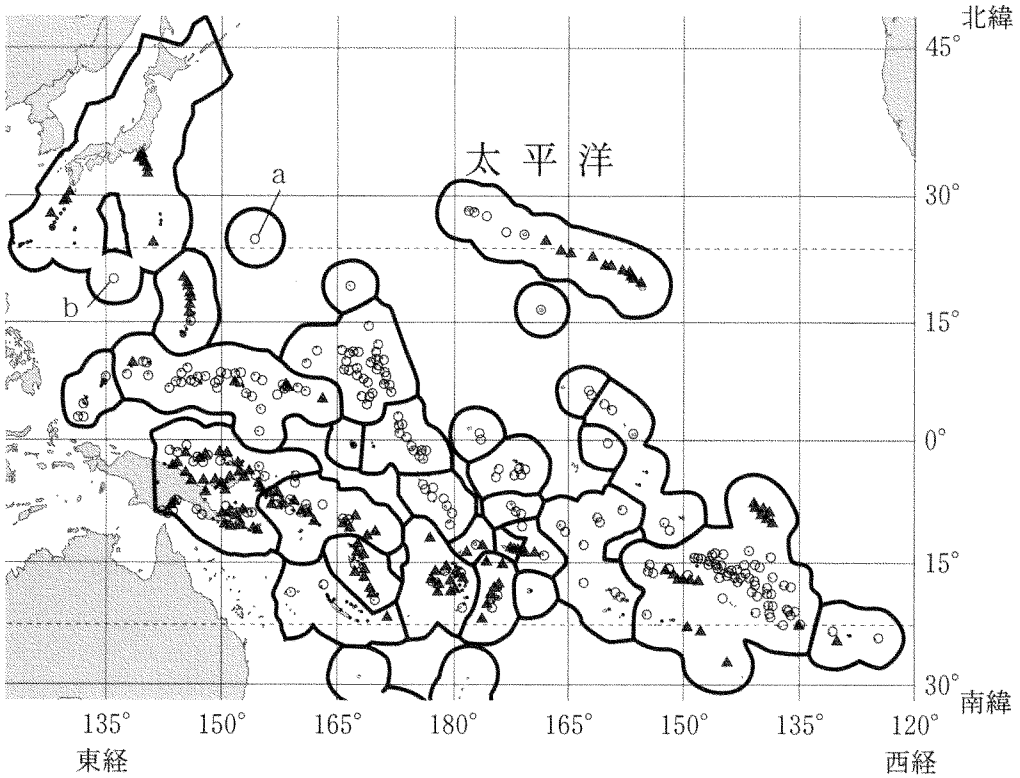


図 1—1

太平洋における島の分布と排他的経済水域。▲は火山島，○はサンゴ礁島(環礁など)，・はその他の島(石灰岩島，大陸島など)を示す。島々を囲む実線は、日本と島嶼国の排他的経済水域を示す。島の分布と分類は、Nunn(2016)を簡略化し、すべての島を示してはいない。

設問B

次の図1—2中のa～cは、世界の島々のうち、3～5番目に大きな面積をもつ3島の海岸線を、等積図法によって同縮尺で描いたものであり、それぞれ上が北を示している。この図をみて、以下の問いに答えなさい。

- (1) これら3島には、北極線(北極圏の南限)、赤道、北回帰線、南回帰線のいずれかが通っている。それぞれ、a—○のように答えなさい。
- (2) c島の海岸線の特徴と、そのような特徴が生じた原因をあわせて1行で答えなさい。
- (3) a, b両島においては、自然資源の利用に基づく産業が基幹産業になっている。両島におけるこれらの産業の特徴を、自然環境の違いにも留意しながら、両者を比較しつつ3行以内で述べなさい。

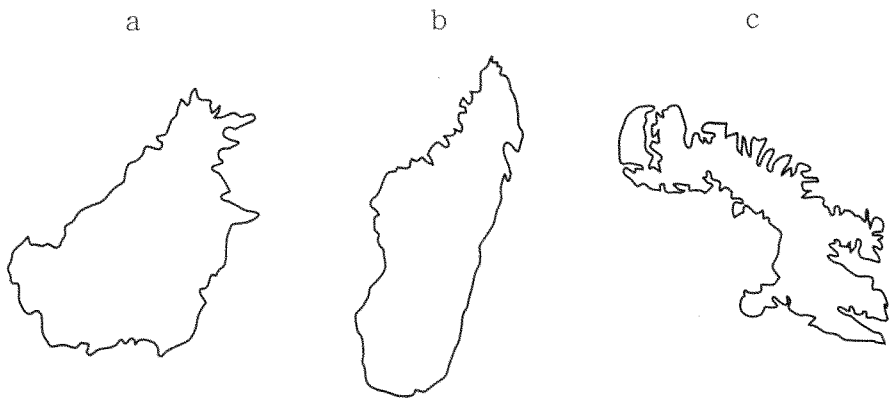


図1—2

# 草 稿 用 紙

(切り離さないで用いよ。)

## 第 2 問

世界の水資源と環境問題に関する以下の設問 A～B に答えなさい。解答は、解答用紙の(口)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

### 設問 A

表 2—1 は、各国の水資源の状況を示している。この表で、年降水総量は年平均降水量に国土面積を乗じたもの、水資源量はそれぞれの国内で利用することができる再生可能な水資源の量(表層水と浅層地下水の合計)、水使用量は実際に使用された水の量を示している。この表を見て、以下の問いに答えなさい。

- (1) ア～エは、オーストラリア、カナダ、クウェート、マレーシアのいずれかである。それぞれの国名を、ア—○のように答えなさい。
- (2) エジプトでは、水資源量が年降水総量を上回っている。このような現象が起こる理由を 1 行で述べなさい。
- (3) エチオピアとエジプトの間には水資源をめぐる対立が続いている。そうした対立には、エチオピアの水資源の特徴が背景となっている。そうしたエチオピアの水資源の特徴を自然と社会の両面から 2 行以内で述べなさい。
- (4) 日本のような国では、この表に示されている水使用量よりも多くの水資源を間接的に利用しているのではないかという指摘がある。それはどのような考えか。以下の語句をすべて使用して、2 行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

自給率      穀物      家畜

表 2—1

国	年平均降水量 (mm/年)	年降水総量 (10 億 m <sup>3</sup> /年)	水資源量 (10 億 m <sup>3</sup> /年)	1 人あたり 水資源量 (m <sup>3</sup> /年)	1 人あたり 水使用量 (m <sup>3</sup> /年)
ア	534	4,134	492	20,527	824
イ	537	5,362	2,902	80,746	1,113
ウ	2,875	951	580	19,122	419
日 本	1,668	630	430	3,397	641
エチオピア	848	936	122	1,227	79
エジプト	51	51	58	637	911
エ	121	2	0	5	447

FAO : AQUASTAT (2016) による。年次は国により異なる。

#### 設問 B

大気中に漂う直径 2.5 ミクロン以下の微粒子を PM 2.5 と呼ぶ。人為的に放出された PM 2.5 のうちのあるものは、肺の奥深くまで達して健康をむしばむので、大きな被害を引き起こす原因として疑われている。

- (1) 表 2—2 は、2012 年にエネルギー供給量が世界の上位 5 位までの国について、それぞれ、2002 年と 2012 年時点でのエネルギー供給の構成を示している。これらの国のうち A 国と B 国では、近年、PM 2.5 の問題が深刻化しつつある。A 国と B 国の国名を、A—○、B—×のように答えなさい。
- (2) A 国と B 国に共通して、PM 2.5 の増加をもたらしていると考えられる原因とその社会的背景を、あわせて 2 行以内で述べなさい。
- (3) 地球上の人口密度が希薄な地域でも、PM 2.5 を含む微粒子が大量に発生する場合がある。そうした現象を引き起こす原因の例を 1 つ挙げなさい。

表 2—2

(石油換算：百万トン)

国	石 炭	石 油	天然ガス	その他
A	707	241	32	248
	1,969	464	121	341
アメリカ合衆国	542	900	537	311
	425	771	596	349
B	178	119	23	219
	354	177	49	208
ロシア	107	128	326	57
	133	169	387	67
日 本	100	256	66	95
	112	210	105	25

上段：2002年 下段：2012年

その他には、水力、原子力、地熱等を含む。

IEA：Energy Balances 等による。



# 草 稿 用 紙

(切り離さないで用いよ。)

### 第 3 問

ヨーロッパと日本の産業・社会の変化に関する以下の設問 A～B に答えなさい。  
解答は、解答用紙の(ハ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

#### 設問 A

図 3—1 は、1990 年時の人口を 1 とした時の各年次の人口の推移を、図 3—2 は、2014 年時の総人口を 1 とした時の年齢階層別人口を、表 3—1 は、それぞれの国の主要な職業の男女別構成比率を示している。これらの図表をみて、以下の問いに答えなさい。

- (1) 図表中のア～エの各国は、ブルガリア、ドイツ、スペイン、スウェーデンのいずれかである。それぞれの国名を、ア—○のように答えなさい。
- (2) ウ国において、ここ 20 年間の人口構造の変化によって深刻化していると思われる経済的問題を 2 つ、あわせて 2 行以内で答えなさい。
- (3) エ国において、1990 年以降の人口減少を引き起こしていると考えられる主要な理由を 2 つ、あわせて 2 行以内で答えなさい。
- (4) ア国は、他国と比較した時に、青壮年層の人口規模に比べて年少層の人口規模が相対的に大きい。このような状況をもたらしている政策的な要因を、以下の語句をすべて使用して、2 行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所に下線を引くこと。

女性の社会進出      労働環境

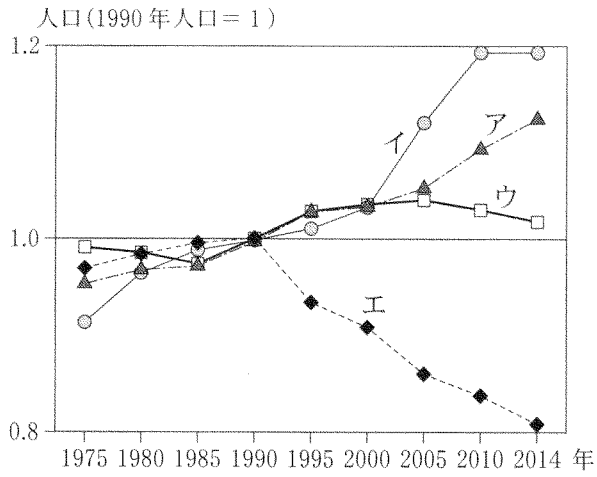


図3—1

資料：国連による。

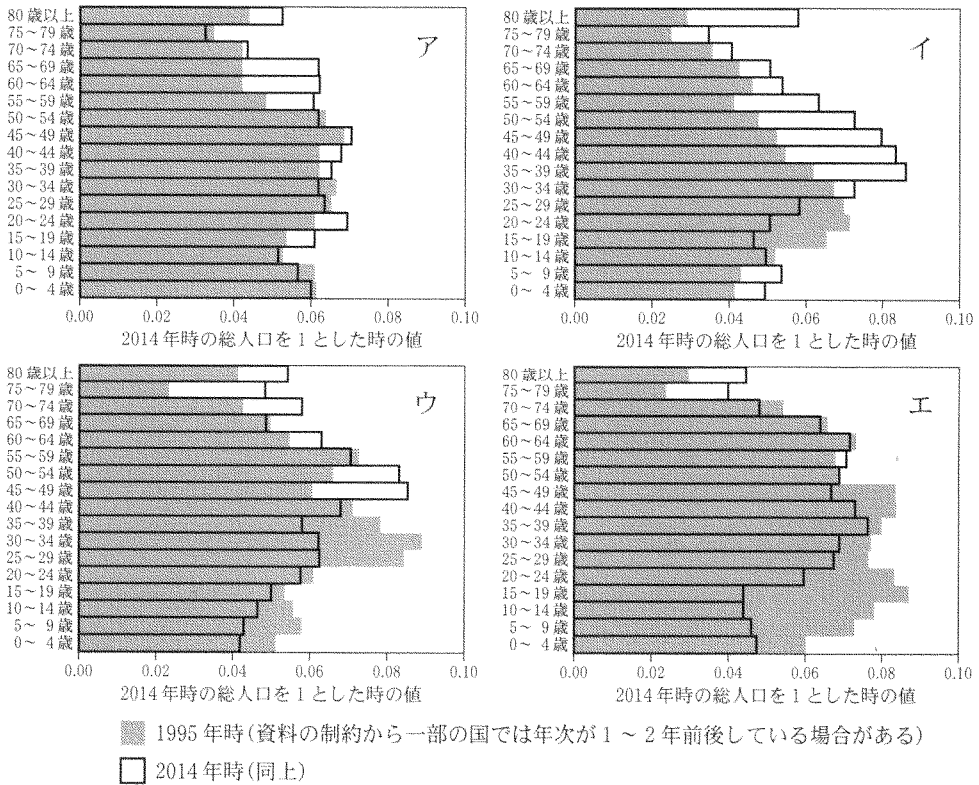


図3—2

資料：国連による。

表3—1

国		管理的・専門的・技術的職業	事務・サービス・販売職	生産工程・労務的職業
ア	男	46.9	15.7	16.4
	女	52.2	37.4	7.9
イ	男	31.7	24.2	23.6
	女	33.3	42.8	21.7
ウ	男	41.5	18.1	15.7
	女	45.7	37.9	12.6
エ	男	24.6	20.4	32.4
	女	37.4	36.8	16.6

単位：％

資料：国際労働機関による(数値は2014年)。

## 設問 B

次の表 3—2 は、日本工業の主要業種を取り上げ、各業種の 1963 年、1988 年、2013 年の出荷額等(製造品出荷額等)について、日本全体の数値と上位 5 位までの都道府県名、上位 5 都道府県の対全国比を示したものである。また、表 3—3 は、地方の 5 つの県を取り上げ、2003 年～2008 年、2008 年～2013 年の出荷額等の変化と、2008 年および 2013 年の上位 2 業種を示したものである。これらの表をみて、以下の問いに答えなさい。

- (1) 表 3—2 の A, B, C, D は、北海道、千葉、東京、大阪のいずれかである。それぞれの都道府県名を、A—○のように答えなさい。
- (2) 表 3—2 の上位 5 都道府県の対全国比について、1963 年～1988 年の変化をみると、輸送用機械ではほとんど変化していないのに対し、電気機械では大幅に低下してきている。こうした変化の理由として考えられることを、2 行以内で述べなさい。
- (3) 表 3—3 では、2003 年～2008 年にかけては、いずれの県でも、出荷額等の増加がみられたのに対し、2008 年～2013 年にかけては、大幅な減少がみられた県がある一方で、わずかな減少にとどまった県もある。こうした違いが生じた理由として考えられることを、以下の用語をすべて使用して、3 行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所に下線を引くこと。

アジア      デジタル家電      輸出

表3-2

業種名	年	全国の出荷額等 (百億円)	上位5都道府県名					上位5都道府県の 対全国比 (%)
			第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
食料品	1963年	292	A	神奈川県	兵庫県	B	愛知	45
	1988年	2,125	C	愛知	兵庫県	神奈川県	B	32
	2013年	2,495	C	愛知	埼玉県	兵庫県	神奈川県	31
化学および 石油製品・ 石炭製品	1963年	276	神奈川県	A	B	山口	兵庫県	49
	1988年	2,709	神奈川県	D	B	山口	岡山	44
	2013年	4,508	D	神奈川県	B	山口	岡山	48
鉄鋼業	1963年	213	兵庫県	B	神奈川県	福岡	A	62
	1988年	1,562	愛知	B	D	兵庫県	広島	50
	2013年	1,791	愛知	兵庫県	D	広島	B	49
電気機械	1963年	198	A	神奈川県	B	兵庫県	茨城	72
	1988年	4,678	神奈川県	A	B	埼玉	愛知	40
	2013年	3,683	愛知	三重	静岡	兵庫県	長野	33
輸送用機械	1963年	203	神奈川県	愛知	A	広島	B	66
	1988年	3,737	愛知	神奈川県	静岡	埼玉	広島	64
	2013年	5,820	愛知	静岡	神奈川県	群馬	三重	63

1963年の食料品には、飲料等を含む。2013年の電気機械は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械、情報通信機械の合計値を用いた。

工業統計表(従業員数4人以上)による。

表3-3

県	出荷額等の増減率(%)		出荷額等の上位業種		
	2003年~2008年	2008年~2013年	年	1位	2位
秋田	19.6	-28.9	2008年	電子部品等	化学
			2013年	電子部品等	食料品
山形	11.8	-23.1	2008年	情報通信機械	電子部品等
			2013年	電子部品等	情報通信機械
長野	16.6	-22.8	2008年	情報通信機械	電子部品等
			2013年	電子部品等	情報通信機械
福岡	18.4	-4.7	2008年	輸送用機械	鉄鋼
			2013年	輸送用機械	食料品
大分	45.6	-0.6	2008年	鉄鋼	化学
			2013年	化学	輸送用機械

電子部品等は、電子部品・デバイス・電子回路を指す。

工業統計表(従業員数4人以上)による。